

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (北海道)	良くなる	観光名所（従業員）	・ここ最近、観光の上向き傾向が継続しているなか、北海道新幹線の開業効果が夏の観光シーズンから本格化することが見込まれる。地元も呼び込みイベントやキャンペーンを本格化させることから、更なる押し上げ効果が期待できる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・例年、観光客が増加するため、今後については輸送量のピークを迎える。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・観光客を対象とするような飲食店においては、北海道新幹線の効果もあり、2～3か月後の観光シーズンに向かってしばらくの間は景気が上向くことになる。ただし、地元客については財布のひもが固く、今後も消費行動にトレンドとなるような変化は表れない。
		商店街（代表者）	・原油価格が安値で安定しているなか、当地においては第1次産業の活力があることから、今後についてはやや良くなる。さらに、歩行者天国や夏のイベントなどが行われる時期となるほか、周辺地域で各種大会なども行われるため、地元来街者の増加が見込め、飲食店を中心に例年以上の売上増加が期待できる。
		商店街（代表者）	・観光のオンシーズンとなり、来客数の増加が期待できる。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・今年こそ、北海道にも現政権の経済対策の効果が表れてくると期待している。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・過去の例から、当地の観光客の入込はゴールデンウィークから本格的なシーズンを迎えるため、これから先の何か月間は観光客の増加が期待でき、それに伴い売上も増加傾向で推移することになる。
		百貨店（販売促進担当）	・雪解けの早さに反して、気温の上昇しない日が続いたが、5月以降は気温の上昇とともに、衣料品や雑貨を中心とした春物関連商材の動きが活発になる。
		百貨店（販売促進担当）	・全体的に安売商材よりも正価商材の動きが良く、客の購買性向が回復傾向にあることから、今後についてはやや良くなる。
		スーパー（役員）	・北海道新幹線の開業効果が観光関連以外にも波及してくることが期待できる。
		衣料品専門店（経営者）	・高速道路の延長や豪華客船の寄港、各種イベントの実施に伴い、一般市民や観光客の来街が多くなり、にぎわいを増すことになる。
		家電量販店（経営者）	・8月のリオオリンピック開催を控えて、テレビの買換え需要が多少生じることが期待できる。
		旅行代理店（従業員）	・熊本地震の影響により九州方面への旅行客は減少するが、道東地区においては芝桜などの花の時期を迎えるため、首都圏などからの旅行需要の増加が期待できる。
		旅行代理店（従業員）	・熊本地震の影響については、インフラなどの回復も進んでいることから、好調に転じることが期待できる。
		タクシー運転手	・この先、ゴールデンウィークや夏場を迎えて、観光客の入込が増えてくるため、やや良くなる。
		タクシー運転手	・例年のことだが、夏場になるとイベントが増え、タクシーの需要も増えてくるため、今よりは多少は良くなる。
		美容室（経営者）	・今後については、暖かくなってきてことで客足が増えてくる。
		住宅販売会社（経営者）	・これからゴールデンウィークを迎えて、今以上に国内観光客や外国人観光客が訪れるようになるため、飲食店やホテルなどの景況感が良くなり、それに伴い非住宅建築の需要が上向いてくるとみている。ただ、住宅建築の需要はそれほど変わらない。
変わらない		商店街（代表者）	・外国人観光客の客単価の低下がみられ始めていることから、以前までのような消費動向は期待できない。ただ、普通に消費は行っているため、今の水準での消費は今後も続く。また、国内観光客については、北海道新幹線の効果がこれから出てくることを期待している。
		百貨店（売場主任）	・食品は前年並みで推移しているが、シェアの高いファッション関連は春物の定価品の動きが伸びてこないなど、購入に対する客の鈍化が各商材で見られることから、今後については厳しいまま変わらない。外国人観光客減少の影響も大きい。地元客のトレンドも若干マイナス傾向で推移している。
		百貨店（担当者）	・今後についても来客数に特段の変化がないままで推移する。

スーパー（店長）	・食品の値上げの影響が少しずつ出てくることで、景況感は一時的に下向きで推移するとみられるものの、メーカー各社の努力で値上がり感が出ないように配慮されることも期待できるため、全体としては変わらないまま推移する。
スーパー（店長）	・前年と比べて、消費動向に大きな変化は生じないまま推移する。
スーパー（店長）	・特に景気が大きく変動するような見通しが無いため、今後についても変わらない。
スーパー（役員）	・給料日や年金、生活保護などの支給日前後の売上がますます増加していることから、厳しい所得環境にある消費者世帯が多いとみられ、今後についても厳しいまま変わらない。
コンビニ（エリア担当）	・低価格商材への移行がみられるなど、家計の消費を抑える傾向にある。賞与の増額や公共投資の増加などの要因がない限り、消費回復は難しいとみられる。
コンビニ（エリア担当）	・新たな公共工事などの話が無く、景気が良くなる要因がない。
衣料品専門店（店長）	・来客数が増えてこないため、今後も変わらない。
家電量販店（店員）	・初夏に向かうなかで白物家電やエアコンなどに動きが出てくることが期待できる。一方、4Kテレビなどはリオオリンピック直前まで足踏み状態が続く。
乗用車販売店（経営者）	・自社の新車受注が4月も引き続き前年水準を上回っているほか、当地区の4月の登録車も全国市場と同様に前年比プラスとなっている。メーカー間の格差は多少あるものの、市場全体としては堅調さを維持していることから、今後も変わらないまま推移する。
乗用車販売店（経営者）	・景気が上向きとなる要素が見当たらないことに加えて、消費者マインドが回復する様子も見当たらないため、今後も変わらない。
乗用車販売店（従業員）	・先々が不透明なため、今後の動向については分からない。
乗用車販売店（従業員）	・当地においては熊本地震などの影響もみられないことから、今後も変化はないまま推移する。
自動車備品販売店（店長）	・東日本大震災の影響で車検入庫の確保が厳しい状況が今後も続く。また、現状、夏タイヤの販売価格が平均で前年よりも1,000円のマイナスとなっているが、装着の遅れから今後も単価の低下が続くとみられる。
その他専門店〔造花〕（店長）	・景気を上向かせるような施策が特にないため、今後も変わらない。
高級レストラン（経営者）	・熊本地震の影響により、建設、資材などの関連企業は忙しいようだが、飲食業ではこれから景気が上向きに兆しは見当たらない。来年4月の消費税増税は延期されるとみているが、消費者の様子見の状態が続くため、飲食業の景気が上向きことにはならない。
観光型ホテル（スタッフ）	・今後については、大型の大会やイベントなどの開催もないため、変わらないまま推移する。また、国内観光客による個人旅行、団体旅行の予約はプラス傾向であるものの、外国人観光客による団体旅行がマイナス基調となっている。
観光型ホテル（役員）	・円高の影響でこれからの観光シーズンにかけての外国人観光客の伸びはおう盛ではない。国内旅行者についても2～3か月先の予約は低調である。
旅行代理店（従業員）	・旅行申込などの先行数値がそれほど良くなく、内訳をみてもレジャーなどの旅行需要が多くないため、今後も変わらない。
旅行代理店（従業員）	・農繁期に入るため、この先数か月の旅行の申込動向は悪くはならないまでも良くはならないと見込まれる。
タクシー運転手	・問い合わせ件数が少しずつ例年並みに戻ってきている。また、熊本地震の影響で観光客が旅行先を北海道に切り替えるケースも多少は出てくるとみられるため、前年並みでの推移が期待できる。
タクシー運転手	・建築関連の業績もさほど伸びておらず、景気が上向きとなる材料が見当たらない。
観光名所（職員）	・外国人観光客などの消費により、一過性の恩恵を受けている企業はあるものの、肝心の一般市民の消費が今後2～3か月で好転するとは見込めないため、変わらないまま推移する。
パチンコ店（役員）	・観光業界の景気は上向きになってきているが、その他の業種が追随しきれていないため、今後も変わらない。
美容室（経営者）	・4月になり、すでに客にある程度の動きがみられたものの、今後2～3か月でこれ以上良くなることまでは期待できない。

		美容室（経営者）	・今後については売上などの数字が良くなると見込まれるが、季節的な要因によるところが大きく、景気が上向くことまでは期待できない。
		住宅販売会社（経営者）	・マイナス金利の導入後、分譲マンション市場の環境はかなり良好である。一方、市場のマンション在庫が少しずつ増加しており、そのことが今後の懸念材料となっている。これらのことから、これ以上市場が好転することは考えにくい。
やや悪くなる		商店街（代表者）	・消費税などの動向がはっきりしないなかで、消費者はまだまだ守りの姿勢を崩していない。消費者が安心してお金が使える状況にはないため、今後についてはやや悪くなる。
		スーパー（店長）	・売上や来客数は前年の90%台前半にあるものの、販売点数は前年の90%を下回っている。右肩下がり状態から脱却できない状況にあることから、今後についてはやや悪くなる。
		スーパー（店長）	・改装効果も限定的であり、メンズ、レディース関連が相変わらず厳しいことから、今後についてはやや悪くなる。
		スーパー（企画担当）	・実質賃金の伸び悩み、企業業績の上昇カーブの鈍化、金融市場の先行き不透明感など、消費者心理へのマイナス要因が目立ってきており、先行きの景況感も予断を許さない状況にある。
		コンビニ（エリア担当）	・労働時間や残業の規制により実質所得が下がっているのか、客の来店頻度の低下に歯止めがかからない。特に夜間の落ち込みが顕著であり、労働環境や就業形態の構造が変化していることがうかがえる。
		コンビニ（オーナー）	・無駄遣いしないことが消費者のトレンドになってきていることから、今後についてはやや悪くなる。
		衣料品専門店（店長）	・熊本地震など、暗い話題が多いことから、今後しばらくは客の購買意欲が上向かない状況が続くことになる。
		その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・小売店の挑戦も限界に来ているのかと思わせるほど市場が冷めている。商材のカテゴリーとは関係なく厳しい状況にある。
		高級レストラン（スタッフ）	・今年は例年と比べてゴールデンウィーク前の売上がやや落ちていることから、今後の飲食関連の消費動向は下向くとみられる。
		高級レストラン（スタッフ）	・先行きの不安感に加えて、熊本地震による自粛ムードが高まっていることから、今後についてはやや悪くなる。
		タクシー運転手	・外国人観光客による効果は期待できるが、景気の停滞感を払しょくするまでの期待は持てない。
		通信会社（社員）	・景気回復につながるような施策がまだまだみえてこない。間接的にはあるが、熊本地震も景気の冷え込みに影響するとみられる。
	通信会社（企画担当）	・総務省のタスクフォースの影響により新規契約や機種変更での大幅な割引ができなくなったことで、販売量が前年比でマイナスになると見込まれる。	
悪くなる		百貨店（売場主任）	・来年の消費税増税の動向もまだ不透明であるため、今後も客の生活防衛が続く。また、テレビや新聞などからは、熊本地震の影響で消費を自粛している様子もうかがえる。
		百貨店（役員）	・ここ数か月間にわたって徐々に景気が悪くなってきているため、今後も同様の流れが続く。
		コンビニ（エリア担当）	・北洋さけます漁の代替となるさんま漁やいわし漁、さば漁が5月より開始となるが、さけの加工場では他の魚種に対応できる場所が少ないため、漁が始まっても地元に着る金額が減少することが懸念される。さんまは洋上でロシアに、いわしやさばは道南に卸すとの話もあり、今後についてはますます厳しくなる。
企業 動向 関連 (北海道)	良くなる	-	-
	やや良くなる	食料品製造業（従業員）	・前年に比べて商材の販売量が増加している。
		建設業（経営者）	・土木建築、官民ともに発注が進み、工事が動き始めるため、今後についてはやや良くなる。
		建設業（従業員）	・着工が延期されていた大型建築工事が着手されたり、大型建築プロジェクトの設計が始動することから、今後についてはやや良くなる。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・新年度予算について、上半期への前倒し執行が現実味を帯びてきたため、今後の景気はやや良くなる。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・政府の景気対策が打ち出されることを期待している。
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・客先である鉄骨加工業において、ゴールデンウィーク後、一気に仕事が出てくることが見込まれるため、今後については期待が持てる。	

	変わらない	家具製造業（経営者）	・景気の下振れが懸念される状況下にあるため、家具などの耐久消費財の購買意欲が今後も低下したまま推移する。
		建設業（従業員）	・公共工事の全体的な発注量は減少しているが、年度の出だしとしては相応の受注状況となっている。また、民間建築工事も夏場までの量は確保できている。それ以降については、熊本地震の影響が懸念されるが、大きな変化はないまま推移するとみられる。
		輸送業（営業担当）	・飲料製品や空き缶、ペットボトルなどの容器資材の輸送はゴールデンウィークの天候次第の面がある。ビート糖、でん粉の道外向け輸送は順調に推移する。一部の大手業者が熊本向けの緊急物資輸送に対応していることでシャーシ不足が起きている。
		輸送業（支店長）	・主力品である鋼材輸送について、上期は期待する量には届かないとの説明を荷主から受けており、2～3か月後もまだ現状と変わらないとみている。
		通信業（営業担当）	・4月は受注量や引き合い件数、受注単価などの動きから堅調さを取り戻したとみているが、一層の景況感の改善には推進力が不足している。
		金融業（従業員）	・幅広い業種で賃上げの動きがみられるが、景気の変化する改善には力不足であり、今後も現状程度の推移が見込まれる。
		司法書士	・地方都市特有の人口減少が続いていることもあり、急速に経済状況が改善することにはならない。
		コピーサービス業（従業員）	・現状の堅実な経営スタンスはしばらく変わらないとみられるが、ビルや建屋の老朽化が進むなか、建て替えの話が以前よりも増えており、今回の熊本地震を契機に耐震への関心が強まっていることから、今後の投資が増えてくることが期待できる。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・例年であればゴールデンウィーク明けから工事が本格化してくるが、客先の動きが一様に鈍いため、今後も変わらない。
		やや悪くなる	食料品製造業（従業員）
		司法書士	・中核都市では不動産の売買が好調で価格高騰が伝えられているが、地方では賃上げを行っているような企業も少なく、今後も不動産の売買が低調なまま推移し、景気がやや悪くなっていく。
		司法書士	・熊本地震の影響で、景気回復が更に遅くなる。円高や原油価格上昇など、先行きへの不透明感も増しており、今後についてはやや悪くなる。
	悪くなる	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・受注案件に取りかかるには、少なくとも3か月前には具体的な話が出て、調査設計という作業をスタートさせていなければならないが、現時点で新規案件の立ち上がりが減っていることは間違いのないため、3か月後の人手を必要とする作業は大きく減少することになる。
雇用 関連 (北海道)	良くなる	-	-
	やや良くなる	職業安定所（職員）	・有効求人数が増加しており、有効求人倍率が1.05倍と10か月連続で1.0倍超えの高水準が続いていることから、今後についてもやや良くなる。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・4月に入り、新入社員の入社で求人ニーズが一服するとみっていたが、販売業に加えて、観光関連業界からの中途採用、派遣のニーズが底堅い。一般企業も企業業績が堅調に推移しているようであり、業務繁忙に伴う派遣ニーズが増えている。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・人手不足が顕在化し、求人件数が微増しているため、今後も変わらないまま推移する。ただ、求人増が生産性の向上につながっているわけではない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・7月の参議院選挙までは情勢や景気の様子見ムードが続く、現状からの変化はないとみられる。
	職業安定所（職員）	・外食産業などは個々の店によって業績にばらつきがあり、北海道新幹線の開業効果もすべての店に均等に恩恵があるわけではないため、今後の動向については不透明な部分がある。また、開業までの1年間に新店の出店した店の業績がどうなっているかもまだ不明である。一方、従来からある店で廃業した例もみられる。	
	学校〔大学〕（就職担当）	・就職担当者とは接触する限り、今後もしばらく変化はないとみているが、観光産業の比重が高い北海道においては、中国人観光客の爆買いが少なくなっていることで大型家電量販店や大型ドラッグストアに打撃が生じることが懸念される。	

やや悪くなる	求人情報誌製作会社 (編集者)	・求人難を背景に今後も求人数は高い水準で推移するとみられるが、これは労働力人口の減少という構造的な要因が影響している面が強く、必ずしも今の求人難イコール好景気とは言えなくなっている。
	求人情報誌製作会社 (編集者)	・景況感も良くなく、求人数も減少傾向が続いている。また、少子高齢化の進展、若年層の都会への流出などにより、就業者年齢の高齢化が進んでいる。生産年齢人口が減少し、高齢化している状況であり、今後の雇用動向についてはやや悪くなることが懸念される。
	職業安定所(職員)	・新規求人の直近3か月の動向を職業別に前年と比較すると、求人が多い社会福祉の専門的職業、飲食物の調理、販売の職業、建設土木の職業では引き続き前年よりも求人が増加しているものの、増加幅が縮小している。一方、これまで増加傾向にあった事務的職業、接客求人の職業が減少に転じている。さらに、3月の新規求人数が16か月ぶりに前年を下回るなど、求人数に減少傾向がみられることから、今後についてはやや悪くなる。
悪くなる	-	-